

視察報告書

島根県浜田市・山口県山口市

令和元年7月29日（月）～30日（火）



石見神楽

松阪市議会

濱口 高志

令和元年 8 月 8 日

松阪市議会議長 大平 勇様

松阪市議会

濱口 高志

令和元年 7 月 29 日（月）から 7 月 30 日（火）の間、行政視察を実施しましたので
下記のとおり報告いたします。

記

1. 視察先及び視察事項

(1) 島根県浜田市

① 議会改革について

(2) 山口県山口市

① 地域住民主体で運行しているコミュニティータクシーについて

2. 視察内容

別紙のとおり

I. 島根県浜田市

1. 浜田市の概要

- (1) 人口 58,105 人
- (2) 面積 690.68 k m²
- (3) 概要

浜を切り開き田を作ったのが名前の起源。江戸時代になると港の発展を背景に浜田藩が開府し城下町ができた。今年で開府400年である。

港の近代化も図られ、日本海側有数の水産都市として発展した。2005年に金城町・旭町・弥栄町・三隅町と合併し、新「浜田市」となった。

2. 対応者

浜田市議会 議会改革調査検討特別委員会

- 議長 川神裕司氏
- 副議長 田畑敬二氏
- 委員長 西田清久氏
- 副委員長 牛尾昭氏
- 委員 西川真午氏
- 委員 武村まゆみ氏
- 委員 柳楽真智子氏
- 委員 小川稔宏氏
- 委員 野藤薫氏
- 委員 笹田卓氏
- 委員 布施賢司氏
- 委員 道下文男氏
- 委員 澁谷幹雄氏





浜田市役所にて研修

3. 視察項目 議会改革について

(1) 議員定数について

2005年の市町合併に伴う議員選挙は、旧市町で選挙区割りし、合計で議員定数が36人となった。2009年の選挙から区割りを廃止し、定数を一気に28人まで減らした。これは年々人口が減る中で、合併前の浜田市の定数30人より減らすべきという考えで、議会で発議し決めたものである。

次の2013年の選挙でもさらに4人減らし、24人とした。しかし、次の2017年の選挙は変更なく24人とした。これ以上減らすと委員会での活発な議論が難しくなるとの考えである。

定数に関して自治会等からの削減要求は特に無かったとのこと。また、あまり減らしすぎると、周辺市とのバランスもあり、いくら人口が減少傾向にあるとはいえ、これ以上の削減は難しい状況になってきている。

(2) ペーパーレス会議システム

2018年8月からタブレット端末を議員全員に配布し、ペーパーレス会議システムを導入し、2019年3月定例会から本格運用を実施している。ただし、予算書、決算書は紙資料も配布している。また、理事

者側はまだ予算化されておらず、従来通りの紙資料を議会で使っている。

端末はi-P a d-P r oを導入したため、ペン入力ができ、年配者も使いやすいものになっている。

効果として、資料の印刷代が無くなったが、導入費用（690万円）、ランニングコスト（年100万円）がかかり、財政面での効果は無い。ただし、行政改革としての効果は上がっている。

議会報告会へ出向いた時にも、W I F I環境があれば、ほとんどの市の資料を見れるため、住民の質問に即答できるようになったとのことである。

4. 所感

松阪市も合併後、議員定数を34人から、30人、28人と減らしてきたが、前回は検討委員会で議論してもらった結果、現状維持（28人）となった。浜田市では議会で定数を決めているが、松阪市では有識者への委託であった。当時から時間も経ち、人口も減り、社会情勢も変化しているなか、それらを踏まえ、次回の選挙に向け、議会の中で定数についてそろそろ議論すべき時期ではないかと考える。

ペーパーレス会議システムに関しては、「行政改革にはなるが財政改革にはなっていない」という言葉が胸に響いた。確かに、導入当初ではそうなるかも知れないが、適用範囲、使い方を多様化すれば、財政改革につながると考えるので、松阪市も早急に導入すべきと考える。議会だけでなく、理事者側も同時に同じ機種を導入してほしい。

松阪市内では三雲中学校をはじめとするICT教育が進んでいる。それに比べ行を政・議会は遅れていると痛感する。早急に松阪市においてもペーパーレス会議システムの導入、および庁舎を含めた市の施設でのW I F I環境整備を進めるべきだと考える。

Ⅱ.山口県山口市

1. 山口市の概要

- (1) 人口 197,422 人
- (2) 面積 1023.23 k m²
- (3) 概要

県のほぼ中央に位置し、1360 年頃、大内氏が京都を模してまちづくりを行い、瑠璃光寺五重塔、常栄寺雪舟庭などの史跡が数多く残る。早くから高等教育機関が設置された教育・文化都市である。2005年に小郡町・秋穂長・阿智須町・徳地町と合併し、新「山口市」となった。2010年に阿東町を編入合併した。

2. 対応者

山口市 都市整備部 交通政策課 主幹 田邊幸治氏



山口市役所にて研修

3. 視察項目 地域住民主体で運行しているコミュニティータクシーについて

(1) コミュニティータクシーの導入

平成11年3月、山口市では市営バスの累積赤字が17億円となったため、バス事業を民間業者に譲渡した。しかし、公共交通を望む市民の声により、平成13年からコミュニティーバスの実証実験を開始し、今年で17年目となっている。

その後、平成17年に市町村合併を行うと、合併町村から旧市だけコミュニティーバスがあるのは不公平との声が上がリ、山口市交通まちづくり委員会を組織し、検討を開始した。委員にはタクシー業者も入ってもらい、委員長は副市長が担った。コミュニティーバスができた地域ではタクシーの売上げが下がり、民業圧迫との声があったため、今回は当初からタクシー業者にも参画願った。

平成19年5月にコミュニティータクシーモデル地域の募集を行った。11地域で検討会を実施し、5地域が応募した。実証実験を1年間行うこととし、定量的判断基準として、収支率30%以上（地域に病院、商業施設が無い場合は25%以上）、乗車率30%以上を条件に、地域主体での運用を開始した。その後3地域追加され、8地域で運行していたが、平成27年に1地域運行が終了し、現在は7地域で運行している。頻繁に利用している人が施設に入り利用が無くなると乗車率が低下することが運行終了の大きな要因となっている。

さらに、運行を開始した時の地域の役員が高齢化し担い手がいなくなったこと、タクシーの運転手不足から業者が撤退したこと、役員が協賛金を集めることが負担になってきたことで、事業が拡大せず、逆に収縮傾向にある。

(2) グループタクシーの導入

コミュニティータクシーから生まれた施策としてグループタクシーがある。これはコミュニティータクシーでカバーできていない地区の65歳以上の住民に対してタクシー利用券を配布するものである。グループタクシーというネーミングはグループで利用するとメリットがあり、タクシー不足の状況である現在において、共同でタクシーを使ってもらいやすくする制度である。

一人1乗車につきタクシー券は1枚しか使えないが、2人で乗れば2枚使えるため、タクシー券での不足分を現金で補う額が減るという仕組みである。

コミュニティータクシーの利用者数は、ここ10年で毎年34000人程度で横ばいとなっているが、毎年増加傾向にあり、現在は年間12000枚の利用がある。

4. 所感

山口市は面積1000km²を超えており、松阪市より広く合併町村の公共交通へ

の要望は強いと感じた。本格運行の条件に乗車率、収支率の数値目標を提示しているのが公平だと感じた。やはりコミュニティーバス運行の実証実験を17年もやって、本格運用するか廃止するか決めかねたため、あえて明確な数値目標を掲げたのだと思った。

しかし、それ以上に担い手不足の問題を痛感した。宅配が一般的になった現在では全国的に運転手が不足している。業者としては貴重な運転手は少しでも利益が出る事業に振り分けたいはずである。

地域の担い手に関しても、数年前は60歳で会社を定年した人が地域で活躍していたが、今後は定年も延び、働く年齢も上がってくると予想されるため、担い手確保も困難になってくる。

地域の担い手をどう確保するかが、今後の地方都市の生き残るカギとなる。松阪市においても、この問題にどう取り組むか議論していきたい。

以上